

# 総務委員会資料

教 育 委 員 会

令和6年5月20日

## 1 令和7年度国の施策及び予算編成等に係る重点要望について【全協資料】

## 2 報告事項

- |                                  |         |
|----------------------------------|---------|
| (1) 教員不足の状況と対策について               | …… P 1  |
| (2) 江津地域の新設校開校準備委員会の検討スケジュールについて | …… P 6  |
| (3) 令和6年3月高等学校卒業者の進路状況について       | …… P 8  |
| (4) 令和6年3月特別支援学校高等部卒業者の進路状況について  | …… P 10 |



## 教員不足の状況と対策について

### 1 公立学校における欠員状況

- (1) 令和6年4月1日現在の欠員は、全体で29人（R5：37人）。
- (2) 学級担任に欠員はない（小・中・高・特支）。
- (3) 学校単位で教員不在教科はない（中・高・特支）。

令和6年4月1日現在[速報値]、（ ）は令和5年4月1日の数値

	1年期限付き任用	短期任用 (産休・育休代替等)	計	【参考】 教員総数
小学校	4人 (9人)	5人 (5人)	9人 (14人)	3,014
中学校	3人 (9人)	3人 (4人)	6人 (13人)	1,784
高等学校	9人 (6人)	3人 (1人)	12人 (7人)	1,547
特別支援学校	2人 (2人)	0人 (1人)	2人 (3人)	941
計	18人 (26人)	11人 (11人)	29人 (37人)	7,286

(注)・短期任用の小学校欄「(5人)」及び中学校欄「3人」の他、それぞれ学校栄養職員1人の不足有。

- ・教員総数には、県単独の加配を含む。

### 2 教員不足の要因・背景

近年の大量退職や特別支援学級の増加、学校の抱える課題の複雑化・困難化を背景とした手厚い教員配置（県単独事業を含む。）などにより、毎年、多数の教員確保を行う必要がある一方で、県内人口の減少、教員志望者の減少等により、必要数に見合った教員のなり手を確保できない状況が続いている。

教員志望者減少の背景には、時間外勤務や保護者対応等を含めた勤務環境への懸念・不安等も存在していると考えられることから、教員不足を解消するためには、教員確保に向けた直接的な取組と働き方改革及び教職員へのサポート強化を車の両輪として進めていく必要がある。

【参考】関連データ

	必要教員の主な変動要因			退職・採用・暫定再任用等					
	増要因		減要因	④ 退職者 (辞職者含)	新規採用者			⑧ 暫定再任用者 (名簿登載者)	⑨ 定年引上げに伴う60歳以上継続勤務者[R6～]
	① 特別支援学級数 (対象児童生徒数)	② 少人数学級編制の県単加配 (課題解決・制度改正加配含)	③ 児童生徒数		⑤ 採用者 (名簿登載者)	採用試験(前年度実施)の状況			
				⑥ 受験者数	⑦ 倍率 (名簿登載者)				
H13	367 (609)	0	93,019	206	121 (129)	1,568	13.0 (12.2)	0	
H23	492 (1,059)	57	75,006	188	164 (165)	1,245	7.6 (7.5)	24 (26)	
H24	499 (1,069)	43	73,348	235	159 (167)	1,220	7.7 (7.3)	23 (23)	
H25	511 (1,097)	48	72,363	235	156 (166)	1,218	7.8 (7.3)	31 (41)	
H26	504 (1,129)	98	71,379	263	164 (167)	1,152	7.0 (6.9)	44 (54)	
H27	524 (1,184)	127	70,335	259	226 (233)	1,180	5.2 (5.1)	50 (52)	
H28	537 (1,272)	175	69,697	294	225 (230)	1,251	5.6 (5.4)	81 (86)	
H29	534 (1,306)	179	68,858	290	209 (216)	1,204	5.8 (5.6)	133 (141)	
H30	554 (1,468)	193	68,156	303	216 (216)	1,184	5.5 (5.5)	168 (198)	
R1	578 (1,527)	198	67,565	304	245 (264)	1,142	4.7 (4.3)	203 (242)	
R2	614 (1,672)	179	67,031	316	265 (278)	998	3.8 (3.6)	271 (300)	
R3	617 (1,783)	148	66,409	363	260 (284)	1,042	4.0 (3.7)	307 (339)	
R4	638 (1,899)	138	65,939	320	280 (302)	906	3.2 (3.0)	379 (406)	
R5	652 (2,011)	122	65,571	174	271 (294)	891	3.3 (3.0)	406 (451)	
R6	5/1現在の数は調査中、6月頃に判明。				277 (327)	996	3.6 (3.0)	286 (351)	142

※ ①～③は5月1日現在の数値、④は年度末現在、⑤⑧⑨は4月1日の数値

(参考) 少人数学級編制の変遷

H15: 小1 30人学級導入

H16: 小2 30人学級導入

H26: 小3・小4・中1 35人学級導入

H27: 小5・中2 35人学級導入

H28: 小6・中3 35人学級導入

R3: 小2 32人学級、中3 38人学級に変更、国学級編制基準変更: 小2 35人

R4: 中2 38人学級に変更、国学級編制基準変更: 小3 35人

R5: 国学級編制基準変更: 小4 35人

R6: 国学級編制基準変更: 小5 35人

### 3 教員確保に向けた取組

#### (1) 常勤教員の未配置が生じている学校現場の負担軽減

- ① 「緊急対応非常勤講師」の勤務時間増（875 時間⇒最大 1095 時間）・業務内容の柔軟化（授業だけでなく校務も実施可能）【義務：R5～】  
欠員補充のための非常勤講師の時数増（最大 12 時間⇒15 時間）【県立：R6】
- ② 「緊急校務支援員」（教員免許なし）の配置（県 10/10）【義務：R4～】
- ③ 各種制度・事業等の運用緩和（主幹教諭の授業時間数（義務：週 10 時間程度、県立：魅力化主幹週 5 時間）の上限撤廃、加配関係書類の簡素化・省略化、初任研に係る非常勤講師の任用の柔軟な運用など）【R4～】
- ④ 講師配当枠に対する志願者の多い養護助教諭の一部振替配置【義務：R6】

#### (2) 年度途中での人材確保

- ① 定年退職者等への再度の働きかけ（退職校長園長会とも連携）
- ② 募集広報等の強化
- ③ 5 月実施の特別選考試験合格者の年度内採用 など

#### (3) 欠員ゼロに向けた対応（主なもの） ※別紙「しまねの教員確保プラン」参照

- ① 再任用等の促進（選択肢拡大：管理職、指導主事、専科指導、短時間勤務など）
- ② 教員採用試験の見直し（Uターン・Iターン、新卒者、他業種からの転職など）  
※ 「特別選考試験」【R4～】、「島根創生特別枠」【R5～】など
- ③ 教員志望者の裾野拡大（高校生・大学生及び免許保持者へのアプローチ）
  - ・ 高校生対象「教員志望セミナー」の拡充（拠点校 6 校）【R3～】
  - ・ 県内外大学 1、2 年生の学校体験・実習の実施【R5～】
  - ・ プレティチャーセミナーの実施【R4～】
- ④ 募集広報・教職の魅力発信強化
- ⑤ 相談・サポート体制強化（新規採用者等の定着促進、離職防止）
  - ・ スクールロイヤー・教員サポーターの配置、スクールカウンセラー等配置拡充
- ⑥ 教員籍の行政等勤務者（指導主事・社会教育主事）の配置合理化
  - ・ 県教委：配置合理化・・・R5～R8 で計 20 人を学校現場へ（R6 当初で 6 人）  
60 歳以上の者の任用・・・R6：37 人（前年度比 3 人増）  
※ 国スポ関係職員を除く
  - ・ R7 当初は派遣指導主事 7 人、派遣社会教育主事 5 人の計 12 人を学校現場へ（予定）
- ⑦ 処遇改善や奨学金返還免除制度の検討（県独自制度の検討+国への要望） など

## 「しまねの教員確保プラン」(教員確保対策の全体像)

※下線部はR6新規・拡充施策

主なターゲット等	項目	内容
60歳以上のベテラン教員	再任用等の促進 定年延長制度の円滑運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>60歳以降の働き方の選択肢拡大(管理職、指導主事・社会教育主事、初任研指導員、専科指導、授業以外の校務中心、管理職サポートなど)</li> <li><u>定年前再任用・暫定再任用短時間の活用(教科指導型・人材育成型教員配置)</u></li> </ul>
県内教員	働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> <li><u>働き方改革推進室の設置による各種施策の推進</u></li> <li>重点期間取組検証結果(R4.12月公表)、持ち帰り仕事等調査結果(R6.1月公表)に基づく更なる取組の推進(サポート人材の配置充実、デジタル採点等のICT活用推進、事務削減等)</li> </ul>
	相談・サポート体制強化等	<ul style="list-style-type: none"> <li>教職員の相談窓口「教員サポーター」の教育センター配置と相談対応強化</li> <li>学校からの法的相談に対応する「スクールロイヤー」の配置</li> <li>若手教員同士が交流する機会の設定(島根大学と連携したセミナー開催等)</li> </ul>
	事前研修 (採用・任用予定者)	<ul style="list-style-type: none"> <li>正規採用者に対する採用前研修の充実(全体研修、新卒者対象の現場実習)</li> </ul>
他県教員	Uターン・Iターン促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別選考試験(面接のみ)による採用促進</li> <li>Uターン・Iターンフェア(しまね定住財団主催イベントへの出展等)</li> </ul>
教員経験者 (早期退職者等)	教職への復帰促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別選考試験(面接のみ)による採用促進(正規教員経験者の職場復帰)</li> </ul>
他業種就職者 (潜在教員)	教職への転職促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>他業種就職者を対象とした教員採用試験での特例措置(加点)の創設</li> <li>教職についていない教員免許保有者を対象とした「プレティーチャーセミナー」や相談会の開催</li> <li>転職サイトへの情報掲載</li> <li><u>教員採用試験での社会人(教員免許を有しない者)を対象とした選考枠の拡大(中学校の一部教科を追加。高校専門教科は継続)</u></li> </ul>
大学生	大学生の教員志望者増等	<ul style="list-style-type: none"> <li>教員採用試験における「島根創生特別枠」による採用促進(<u>対象校種に中学校を追加</u>)</li> <li>県内大学1・2年生を対象としたインターンシップ(学校職場体験)</li> <li>県外大学(IPU環太平洋大学、<u>広島文教大学</u>)の1・2年生を対象にしたセミナーや実習(両大学と教員養成に関する連携協定を締結)。</li> <li>現職教員による県内大学での講義、現職教員と学生との交流会</li> <li>高校の情報免許併有促進(島根大学対応済)、中学校の複数教科免許取得促進</li> </ul>
	高校専門教科等の人材確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>高校専門教科に係る関係大学(特に水産・工業)へのリクルート活動強化</li> </ul>
高校生	教員志望セミナー(教師塾)	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内大学の協力を得て、教職に関心を持つ高校生を対象としたセミナーを開催(拠点校:松江東、大社、大田、浜田、益田、隠岐)</li> </ul>
	教員の仕事ハンドブック	<ul style="list-style-type: none"> <li>教員の仕事・魅力を分かりやすく解説したハンドブックを作成し、県内高校生等に配布(キャリア教育等において活用)</li> </ul>
全般	教員採用・魅力発信ポータルサイト	<ul style="list-style-type: none"> <li>「しまねの先生ナビ」の公開(<u>掲載内容の充実</u>)</li> </ul>
	インターネット活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>SNSによるターゲティング広告(Facebook、Instagramなど)</li> <li>民間就活サイトへの情報掲載</li> </ul>
	アナログ広報	<ul style="list-style-type: none"> <li>新聞広告、スクールバス用大型マグネット、ポスター掲示、リーフレット配布、教員版しまねっこを活用した広報など</li> </ul>

その他の施策	指導主事等の配置合理化等	<ul style="list-style-type: none"> <li>指導主事・社会教育主事を学校現場に戻す対応(教育事務所と教育センターの指導主事配置合理化、事務振替、60歳以上の者の指導主事等への任用促進)</li> <li><u>派遣指導主事・派遣社会教育主事計12名を学校現場へ(予定)</u></li> <li>島根大学附属義務教育学校への教員派遣数の検討(鳥取県からの派遣増など)</li> </ul>
	教員不足に伴う緊急措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>「緊急対応非常勤講師」の勤務時間増(義務:875時間⇒最大1095時間)</li> <li><u>欠員補充の非常勤講師の時数増(県立:最大12時間⇒最大15時間)</u></li> <li>教員未配置校に対する「緊急校務支援員」の配置(県10/10)</li> <li>各種制度・事業等の運用緩和(主幹教諭の授業時間数の上限撤廃、加配関係書類の簡素化・省略化、初任研あと補充非常勤講師の任用要件緩和など)</li> <li><u>講師配当枠に対する志願者の多い養護助教諭の一部振替配置</u></li> </ul>
	処遇改善等	<ul style="list-style-type: none"> <li>教職調整額の見直しを含めた処遇改善や奨学金返還免除制度の創設を国に要望</li> </ul>

# しまねの教員確保対策の全体像

R6.4月現在

## 処遇改善

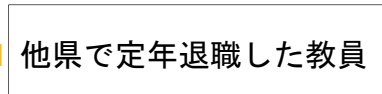
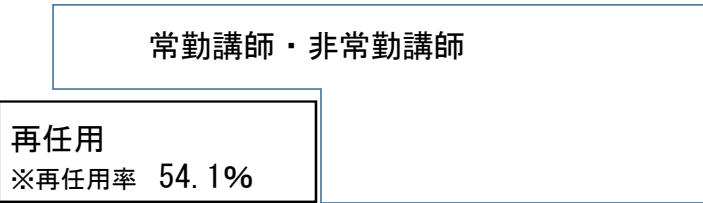
常勤講師の給料表上の適用制限撤廃、退職手当支給  
非常勤講師の期末手当支給

R4~

再任用管理職、  
再任用指導主事・  
社会教育主事の拡大

R6~

定年前再任用短時間  
(暫定再任用短時間)

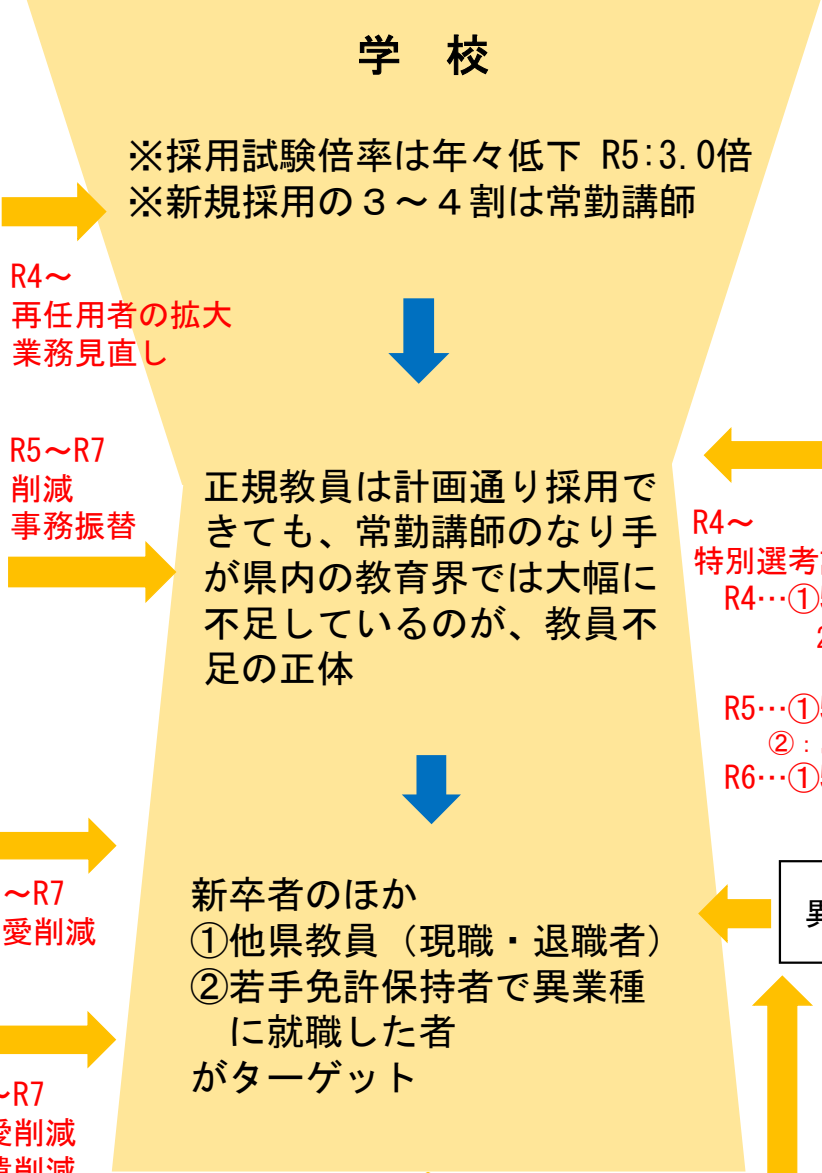


R4~

Uターン・Iターン  
フェア (年4回)

## 学 校

※採用試験倍率は年々低下 R5:3.0倍  
※新規採用の3~4割は常勤講師



R4~  
再任用者の拡大  
業務見直し

R5~R7  
削減  
事務振替

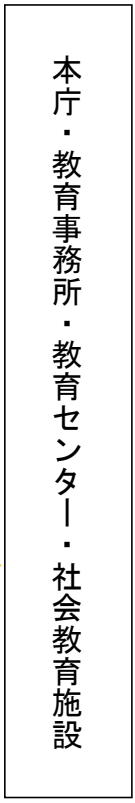
正規教員は計画通り採用できても、常勤講師のなり手が県内の教育界では大幅に不足しているのが、教員不足の正体

R4~

特別選考試験 ※面接試験のみ  
R4...①5月連休中・②12月末  
24名受験13名採用  
(内、Uターン8・Iターン4)  
R5...①5月連休中・②10月  
②: 島根・東京・大阪・福岡で実施  
R6...①5月連休中



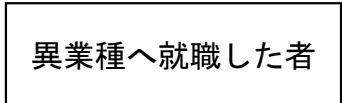
事務職員  
に振替



R5~R7  
割愛削減

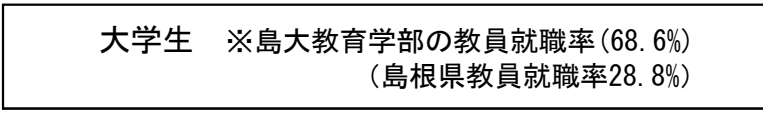
R5~R7  
割愛削減  
派遣削減

新卒者のほか  
①他県教員 (現職・退職者)  
②若手免許保持者で異業種  
に就職した者  
がターゲット

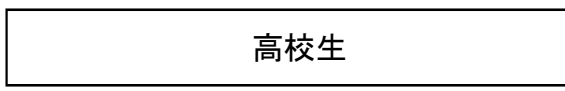


R4~  
プレティーチャー  
セミナー  
R5~  
採用試験加点

市町村で事務  
職員に振替



大学との連携強化  
R5~  
県内2大学1・2回生  
学校体験 (5日間)  
13名参加  
県外大学2回生  
3日間教育実習受入れ  
72名参加 (出雲・江津)



教員志望セミナー「教師塾」拡充

鳥取県からも  
島大附属に割愛派遣  
配置適正化による削減

## 江津地域の新設校開校準備委員会の検討スケジュールについて

### 1 新設校開校準備委員会について

#### (1) 目的

- ・ 新設校の開校準備に関する業務を適切に行うために設置 (R6. 2. 27)

#### (2) 検討事項

- ① 新設校の学校運営の基本方針に関すること
- ② 新設校への円滑な移行に関すること
- ③ 新設校の開校に必要な調査及び情報収集に関すること
- ④ 新設校の施設及び設備等に関すること
- ⑤ 関係機関との連絡調整に関すること

#### (3) 構成

##### ① 本会議

上記(2)について検討

<構成員>

- ・ 学校関係：江津高校及び江津工業高校の学校長、事務長、教頭、主幹教諭
- ・ 教育庁：総務課長、教育施設課長、学校企画課長、教育指導課長、保健体育課長、社会教育課長
- ・ 事務局：県立学校改革推進室長
- ・ オブザーバー：江津市、江津市教育委員会、GO▶GOTSU コンソーシアム、両校学校運営協議会

##### ② 開校プロジェクトチーム

個別事項を検討し企画立案

<構成員>

- ・ 江津高校、江津工業高校の教職員のうち、それぞれの学校長が選任した者。  
ただし、必要に応じて両校教職員から適宜加えることができる。  
(両校の教頭は、開校プロジェクトチームの会務を総括し、本会議との連絡調整にあたる)
- ・ オブザーバー：GO▶GOTSU コンソーシアム

### 2 検討スケジュール

#### (1) 開校までのスケジュール (目安)

年度		R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)
		I 期 (教育内容、施設整備について検討)			II 期 (校内体制検討、施設整備)		
開校準備	学校					生徒募集 入学者選抜	開校
	県教委事務局		準備委員会設置・開校準備			施設整備の基本構想・基本設計、実施設計・工事	
			関係機関との調整				



(2) 開校準備委員会本会議のⅠ期検討スケジュール

回	日時	検討内容
第1回 (済)	2月27日(火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>検討スケジュール</li> <li>準備委員会の構成</li> <li>今後の協議内容</li> </ul>
第2回 (済)	4月24日(水)	<ul style="list-style-type: none"> <li>準備委員会の構成</li> <li>Ⅰ期検討スケジュール</li> <li>スクールミッション</li> <li>新設校の組織編制</li> </ul>
第3回	6月下旬	<ul style="list-style-type: none"> <li>新設校の組織編制</li> <li>スクールミッション</li> <li>学科・コース</li> <li>特色ある学び</li> </ul>
第4回	8月下旬	<ul style="list-style-type: none"> <li>Ⅰ期中間まとめ(案)</li> <li>学科・コース</li> <li>特色ある学び</li> <li>地域連携</li> <li>施設設備の整備</li> </ul>
第5回	10月下旬	<ul style="list-style-type: none"> <li>I期中間まとめ</li> <li>地域連携</li> <li>施設設備の整備</li> <li>教育課程</li> <li>校名の在り方</li> <li>入学者選抜の在り方</li> </ul>
第6回	12月中旬	<ul style="list-style-type: none"> <li>Ⅰ期まとめ(案)</li> <li>教育課程</li> <li>校名の在り方</li> <li>入学者選抜の在り方</li> </ul>
第7回	2月中旬	<ul style="list-style-type: none"> <li>I期まとめ</li> <li>Ⅱ期検討スケジュール</li> <li>Ⅱ期プロジェクトチームの在り方</li> </ul>

※ 開校プロジェクトチーム(魅力化部会)は、随時会議を開催し、本会議から依頼のあった検討事項について検討した結果を本会議へ報告

令和6年3月高等学校卒業者の進路状況について  
(県立・市立・私立の全日制、定時制高校)

1. 進路状況の年度別推移

各年度3月末日現在

年度	卒業 者数	進学		就職	就職		進学 就職計			未定
		県内	県外		県内	県外	県内	県外	未定	
R3	5,570人	4,127人 (74.1%)	1,273人 2,854人	1,138人 (20.4%)	893人 245人	5,265人	2,166人 3,099人	268人 進学254人 就職14人		
			30.8% 69.2%		78.5% 21.5%		41.1% 58.9%			
R4	5,516人	4,137人 (75.0%)	1,338人 2,799人	1,102人 (20.0%)	869人 233人	5,239人	2,207人 3,032人	238人 進学219人 就職19人		
			32.3% 67.7%		78.9% 21.1%		42.1% 57.9%			
R5	5,253人	3,896人 (74.2%)	1,146人 2,750人	1,084人 (20.6%)	880人 204人	4,980人	2,026人 2,954人	243人 進学218人 就職25人		
			29.4% 70.6%		81.2% 18.8%		40.7% 59.3%			

※諸事情による未定者は除く

2. 進学状況

令和6年3月末日現在 (( ) 内の数値は令和5年3月末日現在)

進学区分		人数			割合		
		県内	県外	合計	県内	県外	全体
四年制大学	国公立	(注)446 (512)	598 (596)	1,044 (1,108)	42.7% (46.2%)	57.3% (53.8%)	26.8% (26.8%)
	私立		1,346 (1,365)	1,346 (1,365)		100% (100.0%)	34.5% (33.0%)
	計	446 (512)	1,944 (1,961)	2,390 (2,473)	18.7% (20.7%)	81.3% (79.3%)	61.3% (59.8%)
短期大学	国公立	63 (67)	19 (9)	82 (76)	76.8% (88.2%)	23.2% (11.8%)	2.1% (1.8%)
	私立	18 (43)	115 (141)	133 (184)	13.5% (23.4%)	86.5% (76.6%)	3.4% (4.5%)
	計	81 (110)	134 (150)	215 (260)	37.7% (42.3%)	62.3% (57.7%)	5.5% (6.3%)
専修学校		528 (619)	643 (665)	1,171 (1,284)	45.1% (48.2%)	54.9% (51.8%)	30.1% (31.0%)
その他(高専編入・留学・公 共職業能力開発施設)		91 (97)	29 (23)	120 (120)	75.8% (80.8%)	24.2% (19.2%)	3.1% (2.9%)
合計		1,146 (1,338)	2,750 (2,799)	3,896 (4,137)	29.4% (32.3%)	70.6% (67.7%)	100.0% (100.0%)

(注) R6年3月卒業者の県内四年制大学進学者数内訳

島根大学 244人 (対前年比△52人) 島根県立大学 202人 (対前年比△14人)

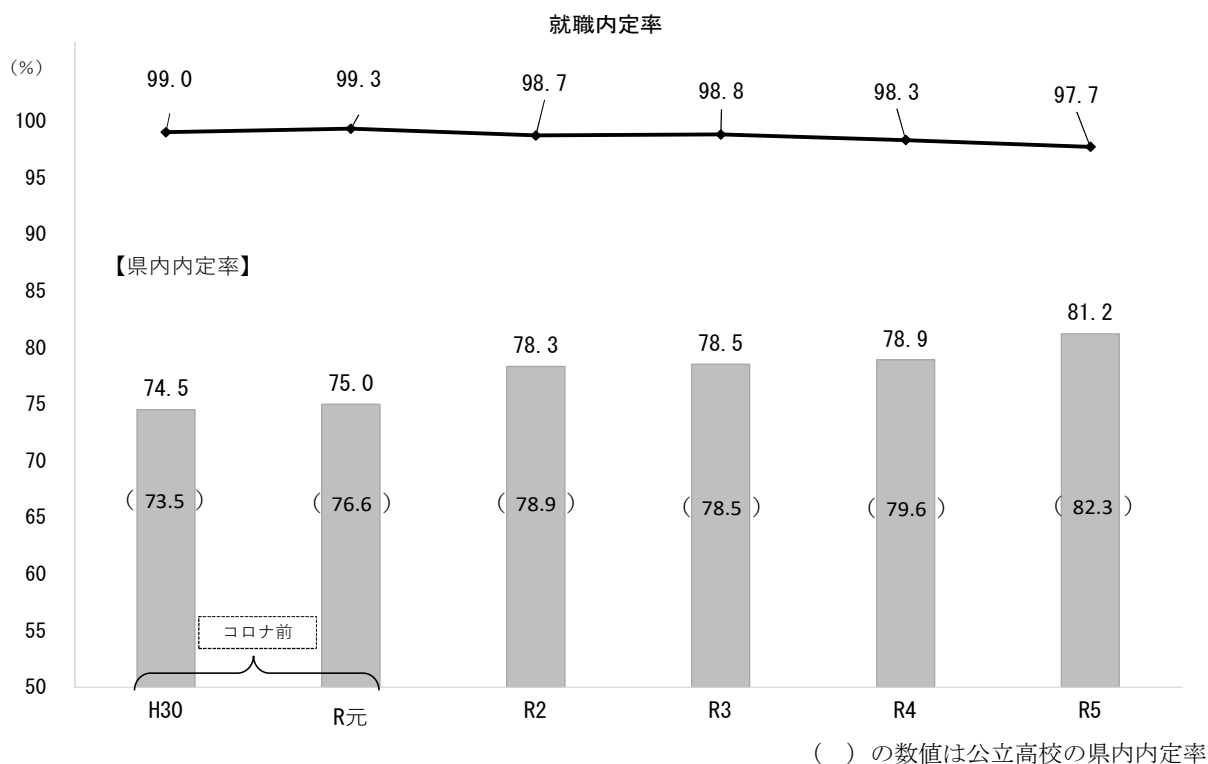
### 3. 就職の状況

各年度3月末日現在

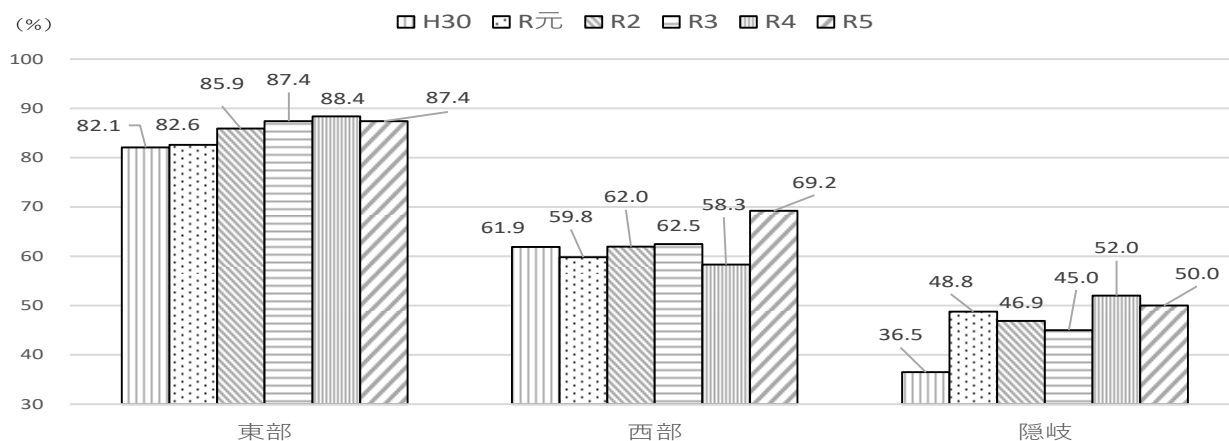
年度	卒業者数	就職希望者数(人)			就職希望者の割合	就職内定者数(人)			内定率	未内定者数(人)
		県内	県外	小計		県内	県外	小計		
R3	5,570	903	249	1,152	20.7%	893	245	1,138	98.8%	14
R4	5,516	884	237	1,121	20.3%	869	233	1,102	98.3%	19
R5	5,253	899	210	1,109	21.1%	880	204	1,084	97.7%	25

#### 【参考】

#### 1 就職内定率の推移



#### 2 高校所在地域別県内内定率推移



(R6年3月卒業者高校所在地域別内定者数)

東部 643人(対前年△30人)

西部 227人(対前年+42人)

隠岐 10人(対前年△3人)

### 令和6年3月 特別支援学校高等部卒業者の進路状況について

(単位:人、%)

年度	卒業 者数	進学			職業訓練 高等技術 校他	就職 企業等	障害福祉サービス等						障害児 施設	入院	未定
		特別支援 学校専攻 科	大学・短 大	各種学校 (専門学 校等)			就労継続 A型	就労継続 B型	就労移行 支援	自立訓練 (機能訓練・ 生活訓練)	生活介護	その他			
H30	180	1	2	3	9	66	10	45	5	8	19	1	4	3	4
		6			9	66	88						4	3	4
	割合	3.3%			5.0%	36.7%	48.9%						2.2%	1.7%	2.2%
R1	211	1	2	3	5	80	9	54	8	2	34	2	2	3	6
		6			5	80	109						2	3	6
	割合	2.8%			2.4%	37.9%	51.7%						0.9%	1.4%	2.8%
R2	181	0	2	0	5	65	4	49	5	2	28	1	0	1	19
		2			5	65	89						0	1	19
	割合	1.1%			2.8%	35.9%	49.2%						0.0%	0.6%	10.5%
R3	179	0	0	5	2	59	7	51	4	1	35	5	2	2	6
		5			2	59	103						2	2	6
	割合	2.8%			1.1%	33.0%	57.5%						1.1%	1.1%	3.4%
R4	192	0	0	4	4	71	5	59	2	1	35	3	2	0	6
		4			4	71	105						2	0	6
	割合	2.1%			2.1%	37.0%	54.7%						1.0%	0.0%	3.1%
R5	149	1	3	3	7	53	6	38	4	1	25	0	1	0	7
		7			7	53	74						1	0	7
	割合	4.7%			4.7%	35.6%	49.7%						0.7%	0.0%	4.7%

(単位:人)

卒業時未定者のR6.4.18現在の状況				
進学	就職	*福サ	未定	不明
3	4	6	4 (就1) (福1)	2
1	0	0	3	2
0	2	3	1	0
0	1	0	5	1

\*福サ…障害福祉サービス等

\* ( )内は就職後、離職して求職中